

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策ID	重点施策名
4 - 1 - 3 - 2	地域集落営農の推進

2. 事業名等	
事業名	おおいた集落営農組織育成・強化緊急対策事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度
根拠法規	おおいた集落営農組織育成・強化緊急対策事業実施要領
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市農業振興計画
事業ID	

3. 事業の内容等	
事業の背景	<p>農業・農村の高齢化、担い手が深刻化する中で、水田を中心とした集落営農組織の育成を図るため、体制整備等を行い力強い農業構造を構築する事業。平成17年度～22年度事業。</p>
補助事業	<p>名称 おおいた集落営農組織育成・強化緊急対策事業費補助金</p> <p>補助率 国 県 その他 1/ 1/ 3 1/</p>
起債の種類	① ② ③

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 集落営農の育成、法人化を支援することを目的に、法人化に必要な初動経費及び農業機械等の導入や遊休施設の有効利用を図るための改修・補修への助成を行うとともに、集落営農法人の経営安定に向けて、新規品目導入に必要な経費の助成を行う。	①集落営農法人設立支援事業（県1/2、市1/6）②集落営農体制整備事業（県1/3、市1/6）③税務申告支援事業（県1/2、市1/6）④新規品目導入支援事業（県1/2、市1/4）⑤遊休施設利用促進事業（県1/3、市1/6）
【対象】 特定農業法人、農用地利用改善団体	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容
	E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳	H 17 H 18 H 19 H 20 H 21 H 22 H 23～							
予 算	国庫支出金							
	県支出金	22,412	19,905	28,126	7,619	12,700	12,700	
	地方債							
	その他							
	一般財源	13,814	10,208	14,300	3,857	6,450	6,450	
計	36,226	30,113	42,426	11,476	19,150	19,150		
決 算	国庫支出金							
	県支出金	22,412	19,905	28,126	7,619			
	地方債							
	その他							
	一般財源	13,814	10,208	14,300	3,857			
計	36,226	30,113	42,426	11,476				

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題				
【実績】 ・機械導入4法人 ・機械導入4任意組織	【実績】 ・機械導入11法人・GISシステム導入2法人・税務申告支援3法人・新規品目導入5法人	【実績】 ・法人設立支援1法人 ・機械導入2法人、1任意組織 ・新規品目導入5法人 ・遊休施設利用促進1法人					
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	集落営農体制整備の支援						
効率指標	-						
成果指標	① 任意組織の設立・法人化 ② 特定農業法人化						
単 位	組織						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	②	②	① ②	① ②	① ②	① ②	
目標値			7 6	5 4	4 2	4 2	
実績値		7	14	8 5	6 2		
達成率			114% 83%	120.0% 50.0%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	集落営農組織の経営には体制整備等の初段階支援が不可欠であり、それに対する補助事業は必要である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	土地利用型作物や園芸作物の技術指導等の助言を行い集落営農を推進するため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	集落営農組織を設立する手段として、県、市、J A 一体となって助言しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	任意組織の設立や法人化が着実に進んでいる。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	前年度事業内容と同じであるため、維持することが必要である。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難であるため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	農業経営者の高齢化が進み、遊休農地が増える中において事業継続は必要である。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	